

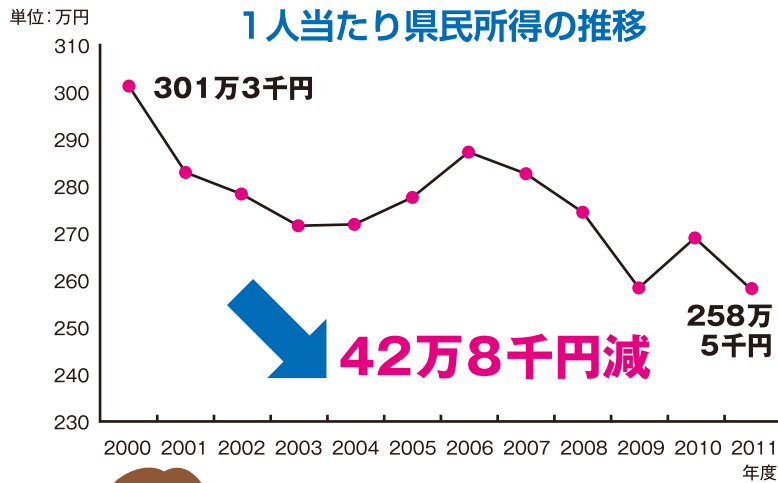
県民と共同・建設的提案で 県政変える

変える

1

雇用経済

ふところあたたためる
政治に転換を



この10年間で、1人当たり県民所得は301万3千円から258万5千円に減少。
県民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得(民間法人企業、公的企業、個人企業)を合計したもの。(県統計「県民経済計算」より作成)



変える

2

暮らし福祉削減の
行革 ストップ



増税や医療費・介護保険料など、くらしの負担は重くなるばかり。
県は、県民の負担を減らすどころか、新しい「行革」で、ひとり親家庭医療の対象者を半数近く減らし、お年寄りの医療費助成の自己負担を引き上げました。
日本共産党は、「これまでのムダ遣いを反省もせず借金のツケを押しつけるもの」ときびしく批判し、反対しましたが、他の政党(自民・公明・民主)はすべて賛成。
「県行革」をやめさせ、自治体本来の仕事「福祉の増進」を優先する県政でこそ、くらしも地域経済も守れます。

変える

3

税金の
ムダづかい 正す

兵庫県では、安倍自公政権の公共事業バラムキの復活に乗じて、高速道路建設の計画が目白押し。たとえば、阪神高速や国道43号線の渋滞解消を理由に進められている「名神湾岸連絡線」は、2キロで80億円のところが、県の調査でも、こ

こだけ整備しても渋滞解消の効果は低いことが明らかになっています。費用のツケは次の世代に。
こんな高速道路の計画は中止すべきです。



県民と力を合わせて
うごかしてきました

日本共産党は、県民の運動と力をあわせて、願い実現へ県政を動かしてきました。現在小4まで実施されている35人学級は、100回を超える質問で実現したものです。こどもの医療費助成では、2007年に県民から約6万筆提出された「こども署名」を力に、対象年齢を中学校まで引き上げさせました。県下に3つだけだった「通院・入院とも中3まで無料」は、県下の過半数の自治体に。

日本共産党
兵庫県議会議員
文教常任委員

きだ結 ゆい

子育て応援、雇用・福祉の
充実へ全力!

きだ結 検索

